



2006年 3月期 決算短信 (連結)

2006年 5月10日

上場会社名 株式会社メイテック

上場取引所 東名

コード番号 9744

本社所在都道府県

(URL <http://www.meitec.co.jp>)

東京都

代表者役職名

代表取締役社長

氏名 西本 甲介

問合せ先責任者役職名

広報部長

氏名 足立 博之

TEL (03) 5413 - 2600

決算取締役会開催日 2006年 5月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 2006年 3月期の連結業績(2005年 4月 1日 ~ 2006年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期	83,223	5.2	12,485	1.6	12,562	3.1
2005年3月期	79,120	11.0	12,289	0.2	12,190	0.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2006年3月期	5,302	12.6	138.93	138.91	11.1	18.5	15.1
2005年3月期	4,707	29.8	126.61	126.37	10.2	18.8	15.4

(注) 持分法投資損益 2006年3月期 15百万円 2005年3月期 113百万円

期中平均株式数(連結) 2006年3月期 37,313,112株 2005年3月期 36,373,635株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年3月期	67,185	46,668	69.5	1,274.10
2005年3月期	68,674	49,217	71.7	1,295.04

(注)期末発行済株式数(連結) 2006年3月期 36,535,695株 2005年3月期 37,925,821株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年3月期	9,373	894	8,133	17,275
2005年3月期	5,217	997	5,209	16,861

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 2007年3月期の連結業績予想(2006年 4月 1日 ~ 2007年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	42,500	6,000	6,000	3,200
通期	86,000	12,500	12,550	6,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 174円 35銭

(注)業績予想の利用に際しては、「決算短信(連結)」の「経営成績及び財政状態」(6~8頁)の記載をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社メイテック)及び子会社14社及び関連会社1社により構成されており、アウトソーシング、研修事業及びアウトプレースメントを行っております。アウトソーシングについては、主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング(機械、電気、電子及びコンピュータソフトウェア等の技術系に特化したアウトソーシング)及びその他のアウトソーシングを主要な業務としております。

研修事業については中国における中国人エンジニアの育成をはじめとした研修及びコンサルティング事業を行っております。アウトプレースメントについては、子会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が再就職支援事業を行っております。

アウトソーシング

当社がエンジニアリングアウトソーシング事業を担当しております。

株式会社メイテックフィルダーズが当社の事業領域と異なった事業領域のエンジニアリングアウトソーシング事業を担当しております。

株式会社メイテックグローバルソリューションズが設計開発技術、コンピュータソフトウェアの輸出入に関連したグローバル事業を担当しております。

株式会社スリーディテックが試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化したエンジニアリングソリューション事業を担当しております。

アイエムエス株式会社及びアポロ技研株式会社がプリント基板設計を中心としたエンジニアリングソリューション事業を担当しております。

株式会社ジャパンキャストが登録型人材派遣を中心としたその他のアウトソーシング事業を担当しております。

明達科(上海)科技有限公司及び上海阿波馬可科技有限公司が中華人民共和国におけるエンジニアリングアウトソーシング事業を担当しております。

日本キャリア・マスターズ株式会社は、2005年5月1日付にて株式会社ジャパンキャストに吸収合併しております。ただし、当連結会計期間内に合併したため、同社の合併前までの期間の損益を連結対象として含めております。

明達科(上海)諮詢有限公司は、2005年8月15日付にてライセンス変更の認可を受け、明達科(上海)科技有限公司に組織変更しております。

アポロ技研株式会社は、2005年9月30日付にて第三者割当増資の引き受け及び払い込みにより、当社の子会社になっております。

上海阿波馬可科技有限公司は、アポロ技研株式会社の子会社であったため、2005年9月30日付でアポロ技研株式会社が当社の子会社となったことに伴い、当社の子会社となっております。

株式会社ジャパンアウトソーシングは、2006年1月1日付にて株式会社メイテックフィルダーズへ社名変更しております。

研修事業

Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)を中心に、Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)及びNovations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)の3社がアメリカ合衆国における教育事業を担当しております。

明達科(大連)科技培訓有限公司及び明達科(広州)科技培訓有限公司が中国における中国人エンジニアを対象とした教育事業を担当しております。

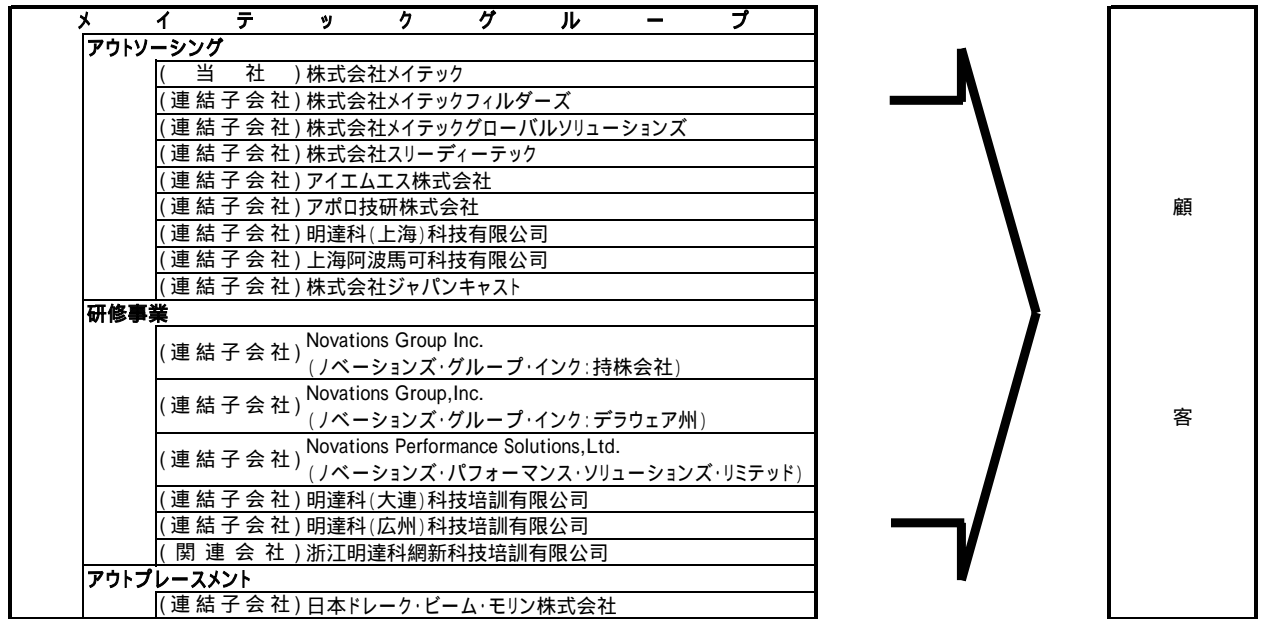
浙江明達科網新科技培訓有限公司が中国における中国人エンジニアを対象とした教育事業を担当しております。

明達科(広州)科技培訓有限公司は、中国広州市において、公興和投資顧問有限公司との合併(議決権比率94.9%)により2005年12月に新規設立しております。

アウトプレースメント事業

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社がアウトプレースメント(再就職支援)事業を担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)は、Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)、及び Novations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)の持株会社であります。

2. 経営方針

経営の基本方針

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、高度情報化社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、下記のように経営方針を定めています。

株主満足度の向上：株主に対しては、企業価値の最大化に努める。

顧客満足度の向上：顧客に対しては、経営資源(技術者・情報)を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

社員満足度の向上：社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

また、営業活動の指針としては、当社グループの経営資源を最大に活用し、当社グループの強みをもっとも発揮できる製造業をメイン・ターゲットとします。同時に、グループ戦略を推進することにより、コア事業である技術者派遣事業の周辺分野にも事業を拡大していく方針です。

利益配分に関する方針

当社は、配当と株式消却を併せて実行し、株主に対する利益配分を行っています。基本的な考え方は、業績に基づいた成果配分です。配当政策は、2001年3月期より、配当性向を連結当期純利益の30%以上と定めて、実行してきましたが、2006年3月期より、翌半期に大型の資金需要を伴う投資が予定されていない場合は、配当性向を連結当期純利益の50%以上と定め、中間配当・期末配当を実行いたします。

また、株式消却については、グループキャッシュマネージメントと連動させ、資本効率の向上手段として実行しています。具体的には、当社グループの必要運転資金をグループ月商の2ヶ月分と定め、期末時点のキャッシュポジションが、それを上回る場合は、剰余部分(グループ月商の2ヶ月分を超える部分)を翌期の期中株式消却原資予定額としています。ただし、株式消却についても、翌半期に大型の資金需要を伴う投資が予定されていない場合に、期中株式消却原資予定額の50%を実行するものとしています。

役員賞与は連結当期純利益の2%と定めています。

ストックオプションについては、過去7回実施してきましたが、次の理由から2006年3月期より中止しています。ただし、今後も中長期的な企業価値拡大に対するインセンティブ制度を拡充していきます。

業績向上へのより効果的なインセンティブとして、幹部社員に対しては業績連動型年棒制度を、一般社員に対しては業績連動型賃金制度を整備してきたこと

未行使の割合が高く、現時点においてはインセンティブとして効果的に機能していないこと

2007年3月期からのストックオプションの費用化に伴い経営成績への直接的な影響が見込まれること

内部留保資金は、財務体質の強化をはかるだけでなく、教育設備、情報システム等の設備投資に活用し、顧客に提供するサービスの品質向上をはかること、並びに、他企業との提携等により事業領域を拡大しつつ本業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって、株主の期待に応えていきます。

目標とする経営指標

当社グループは、株主の期待に応え、より一層の利益拡大と資本効率の向上をはかっていくことを経営方針としており、連結株主資本利益率(ROE)10%以上を必達目標とし、現在、遂行している新連結経営計画・Global Vision21においては、連結株主資本利益率(ROE)15%以上の持続的な達成を目標としています。

中長期的な経営戦略

2004年3月期より、連結経営時代に対応し、当社グループ全体を発展させていくための新連結経営計画・Global Vision21を開始しました。グループ全体の事業戦略として、当社グループ(株式会社メイテック、株式会社メイテックフィルダース、株式会社ジャパンキャスト、株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、アポロ技研株式会社、株式会社メイテックグローバルソリューションズ、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(以下、日本DBMと略記)、明達科(上海)科技有限公司(以下、メイテック上海と略記)、浙江明達科網新科技培訓有限公司(以下、浙江明達科網新と略記)、明達科(大連)科技培訓有限公司(以下、メイテック大連と略記)、明達科(広州)科技培訓有限公司(以下、メイテック広州と略記))の総合力を結集することにより、国内外の製造業に対して、ハイレベルの技術開発ニーズから、中低位の技術領域に関連するさまざまなアウトソーシングニーズにいたるまで、製造業に対して「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築することにより、業界ナンバーワンの地位をより強固なものとしていくグループ事業戦略を推進していきます。

Global Vision21においては、技術者派遣業界で築き上げた「メイテック」のブランド力を中核に、グループ全体による事業拡大を推進し、2008年3月期までに1,000億円企業グループに成長することを最大の目標としています。具体的には、当社の技術者派遣事業を中核として、その周辺に、

人材派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、アウトプレースメント事業の4つの方向に対して事業を拡大していきます。つまり、当社を中心に、それぞれの事業ベクトルを担う子会社群(フルライン型人材派遣事業：株式会社メイテックフィルダース、株式会社ジャパンキャスト、株式会社メイテックグローバルソリューションズ、株式会社メイテックエクスパーツ(2006年4月3日設立)、エンジニアリングソリューション事業：株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、株式会社メイテックCAE(2006年4月1日設立)、グローバル事業：株式会社メイテックグローバルソリューションズ、メイテック上海、浙江明達科網新、メイテック大連、メイテック広州、

アウトプレースメント事業：日本DBM}が当社グループを構成し、グループ各社が、それぞれの強みを活かしながら、有機的に事業連携し、グループ全体で成長していく戦略です。これは、主要顧客である製造業が事業プロセスで必要とされる、種々のリソースやサービスを、グループ全体で提供できるようにしていくゲートウェイ戦略でもあります。

また、1,000億円企業グループをめざして事業を拡大するとともに、製造業に対して「人」と「技術」に関するトータルソリューションサービスを提供していくことにより、産業界全体の「第二人事部」、「第二技術部」としての機能を、当社グループとして果たしていく計画です。

会社の対処すべき課題

現在、当社グループの本業である派遣事業においては、採用力の強化と拡充が最大の課題であります。特に、技術社員の稼働率が通年で98%を超えている当社においては、1,000件を超える受注を持ちながら、業務対応できないことによって成長機会を逃していることが、大きな課題であります。よって、短期的には、当社と株式会社メイテックフィルダーズにおいては、新卒・中途採用の強化策に注力していきます。ただし、採用による増員の問題は、短期的な課題ではなく、すでに労働市場において顕在化しつつある少子高齢化の問題への対処として、中長期的に取り組まなければならない課題と、とらえています。よって、若年層の採用以外の戦略による増員のスキームの構築が課題であります。具体的には、顧客企業内のミスマッチ人材を受け入れるアウトプレースメント&アウトソーシング事業、中国人エンジニアを活用したブリッジエンジニア事業、シニア層の人材を開拓していくシニア派遣事業などのグループ事業を通して、当社グループ全体の増員システムを構築していくことが課題であります。

グローバル化とIT化がますます進展し、すべての企業にとって、経営のあらゆる側面が、世界的な市場競争に勝ち抜いていけるかどうか厳しく問われるようになってきています。技術者派遣業界のリーディングカンパニーを自負している当社も例外ではありません。常に、他に先駆けて市場をリードしていかなければなりません。同時に、連結経営時代を迎え、当社を中心としたグループ全体の企業価値を高めていく戦略を推進していく必要があります。

したがって、当社のコア事業である技術者派遣事業の市場価値をより一層高めるとともに、当社グループの総合力を結集し、グループ事業全体の市場価値を高めることにより、一層の収益の向上をはかり、当社の企業価値を増大させていくことが、当社が対処すべき最大の課題であります。同時に、当社グループ全体のガバナンス機能や内部牽制機能を強化し、持続的な成長基盤を構築していくことが課題です。

また、安定的に収益力の向上をはかるために、市場ニーズに即応できる社内教育体制の構築、顧客ニーズに迅速に対応する営業体制の構築、業績に連動して柔軟に原価を管理できる体制の構築が、具体的な課題であります。

財務面においても、資本効率向上のためにキャッシュマネジメントシステムの導入、コミットメントラインの設定、自社株消却等を行ってきましたが、今後も継続的に取り組んでいくことが課題であります。

2004年3月期より開始した新連結経営計画・Global Vision21の推進により、こうした課題に対処するための具体的な対策・施策を今後も実行していきます。

親会社に関する事項

当社は、親会社等を有していません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高を中心とした素材価格の高騰や、わが国経済と関連の強い米国・中国経済の先行きの不透明感が懸念される状況ではありましたが、全体としては、前期に引き続き、堅調に推移しました。特に、当社の主要顧客である製造業においては、企業間格差はあるものの、新規の設備投資が、開発分野から生産分野に広がりを見せる等、中長期的な戦略投資が拡大される傾向にありました。

こうした市況の中で、当社グループは、主要事業である技術者派遣事業を中心に、業容の拡大を行い、連結ベースでは、過去最高の売上・営業利益を計上し、6期連続の増収、3期連続の増益(営業利益)を達成することができました。

連結売上高の約86%を占める技術者派遣事業については、当社はほぼ前年並みの売上でしたが、株式会社メイテックフィルダーズ(以下、メイテックフィルダーズと略記)は、6.7%の増収となりました。これは、当社とメイテックフィルダーズの2つのブランドを連携営業することによって、グループで市場シェア拡大を行っている結果です。技術者派遣分野別の売上としては、エレクトロニクス・精密機器・情報通信機器の3分野が前年対比で大幅に伸びています。これは、近年、売上拡大を図ってきた自動車・半導体デザインの分野への売上偏重を安定化させるために、売上分野を分散する営業努力の結果でもあります。当社は、稼働率については前年を上回りましたが、稼働工数が前年を下回った為、若干の増収減益(営業利益)となりました。メイテックフィルダーズは、要員増により増収を達成するとともに、事業拡大の為に販売管理費の増額も、下期には吸収して増益(営業利益)となりました。技術者派遣事業と連携して、一般派遣事業を行っている株式会社ジャパンキャストは、当社とメイテックフィルダーズと連携して、製造業に対する営業強化を行うことにより、増収を達成しましたが、新規事業の人材紹介事業への投資による販売管理費増により減益(営業利益)となりました。

エンジニアリングソリューション事業は、当社グループの主要顧客(製造業)に対して、派遣した技術社員をキーマンとして活用することにより、設計開発業務に付随する試作品やプリント基盤の製作を請負う事業を行っています。エンジニアリングソリューション事業を担う株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社は、それぞれ、サービス内容の拡充と営業活動の強化により、増収増益(営業利益)を達成しました。2005年10月からは、新たにプリント基板事業の強化を担うアポロ技研株式会社を当社グループに加え、さらなる事業拡大を行っています。

中国事業を主体として行っているグローバル事業は、株式会社メイテックグローバルソリューションズも増収でしたが、その要因は、中国企業へのオフショアリング型の受託事業が、事業開始3年目に入り、営業成約が着実に増えていること、並びに、2005年10月からの中国人エンジニアの派遣事業を開始したことです。ただし、中国人エンジニア育成のための先行投資コストを原価・販売管理費に計上することにより、営業利益は減益となりました。

アウトプレースメント事業は、2004年10月に経営統合した日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の主要事業ですが、アウトプレースメント市場の縮小の影響を受け、前期に引き続き、減収減益(営業利益)となりました。しかしながら、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)及びその子会社(Novations Group, Inc.、Novations Performance Solutions, Ltd.)が、2004年12月に行った事業統廃合の成果があらわれ、黒字(営業利益)に転換したため、日本ドレーク・ビーム・モリン・グループとしては、黒字(営業利益)となりました。

このような事業展開の結果、連結売上高は832億23百万円(前年同期比5.2%増)となりました。損益面におきましては、連結営業利益は124億85百万円(前年同期比1.6%増)、連結経常利益は125億62百万円(前年同期比3.1%増)、連結当期純利益は53億2百万円(前年同期比12.6%増)、連結株主資本当期純利益率(ROE)は、11.1%(前年同期比0.9ポイント増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

アウトソーシング事業については、売上高は764億65百万円(前年同期比2.6%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は127億61百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

研修事業については、売上高は42億17百万円(前年同期比68.0%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は2億11百万円(前年同期は営業損失2億83百万円)となりました。

アウトプレースメント事業については、売上高25億41百万円(前年同期比22.7%増)となりました。損益面におきましては、営業損失は2億16百万円(前年同期比67.5%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、売上高は789億71百万円(前年同期比3.1%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は125億54百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

北米においては、売上高は42億12百万円(前年同期比67.8%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は2億41百万円(前年同期は営業損失2億83百万円)となりました。

中国においては、売上高は39百万円(前年同期比636.9%増)となりました。損益面におきましては、営業損失は38百万円(前年同期比25.9%増)となりました。

また、当社単独では、売上高は614億25百万円(前期比0.5%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は111億31百万円(前期比0.8%減)、経常利益は115億56百万円(前期比1.3%減)、当期純利益は68億20百万円(前期比0.5%減)、株主資本当期純利益率(ROE)は14.3%(前期比1.3ポイント減)となりました。

(参考1)主な特別利益と特別損失について

【主な特別利益】			
・海外事業整理益	=	NGIの一部事業売却益	3億26百万円
・海外事業損失引当金戻入益	=	2005年3月期計上引当金(NGI)の戻入	1億円
・その他			1億11百万円
特別利益合計			5億38百万円

【主な特別損失】			
・投資有価証券評価損	=	対象株式:ゴンドラ・ホールディングス社の減損処理	11億27百万円
・営業権減損損失	=	NGIの「のれん代」の減損処理	8億86百万円
・その他			2億20百万円
特別損失合計			22億35百万円

(注)日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の子会社であるノベーションズ・グループ・インクの一部事業売却と同社の将来収益力等を加味した営業権の減損テストの結果に基づき営業権の減損処理を行っております。

(参考2)メイトックグループの技術者派遣事業の状況

			当連結会計年度稼働率及び 期末技術社員数	
			2005年3月期	2006年3月期
株式会社メイトック + 株式会社メイトックフィルダース(株式会社ジャパンアウトソーシング) + 株式会社メイトックグローバルソリューションズ	稼働率(全体)	%	97.7	97.9
	稼働率(新入社員(新卒・中退)を除く)	%	98.8	98.9
	期末技術者数(注)	人	6,974	7,090
株式会社メイトック	稼働率(全体)	%	97.8	98.1
	稼働率(新入社員(新卒・中退)を除く)	%	98.7	98.9
	期末技術者数(注)	人	5,740	5,755
株式会社メイトックフィルダース(株式会社ジャパンアウトソーシング)	稼働率(全体)	%	97.3	97.3
	稼働率(新入社員(新卒・中退)を除く)	%	99.1	99.3
	期末技術者数(注)	人	1,234	1,305
株式会社メイトックグローバルソリューションズ	稼働率(全体)	%	-	32.6
	稼働率(新入社員(新卒・中退)を除く)	%	-	46.4
	期末技術者数(注)	人	-	30

(注)メイトックの技術社員数で社内技術業務に従事している社内派遣者を控除しています。(2006年3月末現在24名)

(参考3)日本ドレーク・ビーム・モリングループの当会計連結年度の通期の経営成績の概況
(2005年4月1日～2006年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社	2,573	48.0%	216	-	50	-	2,596	7.0%
ノベーションズ・グループ・インク	4,212	21.6%	241	-	114	-	473	76.8%
日本ドレーク・ビーム・モリングループ	6,795	34.7%	62	-	55	40.9%	1,946	5.0%

(注)1.日本ドレーク・ビーム・モリングループ:日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社、日本キャリア・マスターズ株式会社、Novations Group Inc.、Novations Group, Inc.、Novations Performance Solutions, Ltd.
2.売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示す。

(参考4-1)2007年3月期のグループ各社別業績予想(2006年4月1日～2007年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式会社メイトック	61,500	10,500	11,000	6,050				
株式会社メイトックフィルダース	11,300	1,400	1,400	820				
株式会社ジャパンキャスト	4,150	250	250	150				
株式会社メイトックエクスパーツ	300	3	3	3				
株式会社スリーディーテック	700	65	65	35				
アイエムエス株式会社	600	40	40	20				
アポロ技研グループ	1,355	15	15	10				
株式会社メイトックCAE	500	50	50	35				
株式会社メイトックグローバルソリューションズ	500	20	20	20				
明達科(上海)科技有限公司	70	10	10	10				
明達科(大連)科技培訓有限公司	40	20	20	20				
明達科(広州)科技培訓有限公司	25	25	25	25				
日本ドレーク・ビーム・モリングループ	5,950	255	220	55				
合計	86,000	12,500	12,550	6,500				

(注)1.株式会社メイトックエクスパーツは2006年4月3日付にて新規設立しております。
2.株式会社メイトックCAEは2006年4月1日付にて株式会社メイトックからの簡易分割により設立しております。
3.日本ドレーク・ビーム・モリングループ:日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社、Novations Group Inc.、Novations Group, Inc.、Novations Performance Solutions, Ltd.
4.アポロ技研グループ:アポロ技研株式会社、上海阿波馬可科技有限公司

(参考4-2)2007年3月期の日本ドレーク・ビーム・モリングループ各社別業績予想(2006年4月1日～2007年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社	2,150		5		90		15	
ノベーションズ・グループ・インク	3,800		250		130		40	
日本ドレーク・ビーム・モリングループ	5,950		255		220		55	

(注)日本ドレーク・ビーム・モリングループ:日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社、Novations Group Inc.、Novations Group, Inc.、Novations Performance Solutions, Ltd.

(参考5)主要なグループ企業の業績予想の前提条件

	2007年3月期業績予想の前提条件		
	株式会社メイテック	株式会社メイテックフィルダース	株式会社メイテックグローバルソリューションズ
稼働率	97.5%	97.1%	61.3%
稼働時間	9.20h/日	9.33h/日	9.18h/日
新卒採用	282名	167名	103名
中途採用	120名	49名	-
退職率	5.9%	6.5%	2.2%
レートアップ	1.8%	2.6%	3.1%
	(参考)2006年3月期の業績予想の前提条件		
	株式会社メイテック	株式会社メイテックフィルダース	
稼働率	97.7%	97.2%	
稼働時間	9.22h/日	9.31h/日	
新卒採用	272名	182名	
中途採用	85名	26名	
退職率	5.7%	7.8%	
レートアップ	1.5%	2.3%	

事業提携等の状況

2005年5月1日付にて、日本キャリア・マスターズ株式会社を株式会社ジャパンキャストに吸収合併しております。

2005年9月30日付にて、第三者割当増資の引き受け及び払い込みにより、アポロ技研株式会社を子会社化しております。アポロ技研株式会社の子会社化により、その子会社である上海阿波馬可科技有限公司も当社の子会社となっております。

また、2005年12月には、中国広州市において、中国人エンジニアを対象とした教育事業を行う新会社（議決権比率94.9%）・明達科（広州）科技培訓有限公司を、公興和投資顧問有限公司との合併により設立しております。

財政状態

2006年3月期の概況

資産の状況

2006年3月期末の資産の状況は、資産合計671億85百万円となりました。

流動資産は前年同期に比して10億17百万円増加し、391億26百万円となりました。これは主に経営成績の結果が高水準であったため、現金及び預金が11億14百万円増加したこと等を反映したものであります。

固定資産は前年同期に比して25億6百万円減少し、280億58百万円となりました。これは主に減価償却、営業権の減損処理及び投資有価証券の評価損計上等により固定資産が減少したこと等を反映したものであります。

主要なものとしては、次のとおりです。

建物及び構築物が、減価償却等により、前年同期に比して7億4百万円減少しました。

営業権が、Novations Group Inc.（ノベーションズ・グループ・インク：持株会社）の一部事業売却と同社の将来収益力等を加味した営業権の減損テストの結果、当該営業権の減損処理等により、前年同期に比して7億36百万円減少しました。

投資有価証券が、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の保有しているドレーク・ビーム・モリン社（米国）のホールディングカンパニーである、ゴンドラ・ホールディングス社の株式を減損処理したこと等により、前年同期に比して9億98百万円減少しました。

負債の状況

2006年3月期末の負債の状況は、負債合計203億25百万円となりました。

流動負債は前年同期に比して1億44百万円増加し、148億21百万円となりました。これは主に未払法人税等が16億35百万円増加したこと、未払消費税等が80百万円減少したこと等を反映したものであります。

固定負債は前年同期に比して7億95百万円増加し、55億4百万円となりました。これは主に退職給付引当金が8億32百万円増加したこと等を反映したものであります。

資本の状況

2006年3月期末の資本の状況は、前年同期に比して25億49百万円減少し、資本合計466億68百万円となりました。これは主に利益剰余金が経営成績の結果53億2百万円増加し、利益処分により29億46百万円、株式消却により57億31百万円減少したこと等により前年同期に比して33億83百万円減少したこと、株式消却のための自己株式取得と株式消却により自己株式が6億83百万円減少したこと等を反映したものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、2006年3月期には93億73百万円(前年同期比79.7%増)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が高水準にて推移したこと、法人税等の納付が2005年3月期に比して29億80百万円減少(前年同期比40.6%減)し、43億52百万円となったこと等を反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動の結果使用した資金は、2006年3月期には8億94百万円(前年同期は、投資活動の結果得られた資金が9億97百万円)となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入が2005年3月期に比して10億95百万円減少(前年同期比99.7%減)し、3百万円となったこと等を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動の結果使用した資金は、2006年3月期には81億33百万円(前年同期比56.1%増)となりました。

これは主に資本効率向上を目的とした株式消却のための自己株式の取得による支出が2005年3月期に比して27億93百万円増加(前年同期比120.5%増)し、51億11百万円となったこと等を反映したものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比して4億14百万円増加し、172億75百万円となりました。

2007年3月期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られる資金のうち、税金等調整前当期純利益は、依然として事業を取り巻く環境は厳しいものの、新連結経営計画・Global Vision21を推進し、業績予想の利益増加と同様に営業活動によるキャッシュ・フローは増加すると見込んでおります。

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
自己資本比率(自己資本/総資産)	72.5%	75.9%	70.1%	71.7%	69.5%
時価ベースの自己資本比率(株式時価総額/総資産)	232.9%	175.9%	228.4%	209.1%	212.2%
債務償還年数(有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	0.2年	0.0年	0.0年	0.0年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー/利払い)	472.3	1,268.9	46,870.8	3,718,648.6	3,407.8

(注)1.いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2.キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

コンプライアンスの徹底について

当社グループの主な事業であるアウトソーシングでは、その多くが労働者派遣であり、労働者派遣法に基づく労働者派遣契約を顧客との間で締結しております。よって、当社グループの事業の多くが労働者派遣法の規制を受けることとなり、その遵守が必須となります。

また、法令違反等のコンプライアンスの軽視は、企業の社会的な信用等を失墜させ、企業の存続に大きな影を落としかねません。

当社グループでは、業界のリーディングカンパニーとして、主に顧客向けに労働者派遣法の正しい理解を促すためのコンプライアンスキャンペーン等の啓蒙活動を続けており、労働者派遣法を中心としたコンプライアンスの徹底に努めております。

企業の社会的責任とコーポレート・ガバナンスについて

顧客情報の漏洩や虚偽の開示報告等の社会的倫理に反する行為は、企業の社会的な信用等を失墜させ、企業の存続に大きな影を落としかねません。

多くの従業員を擁し、顧客の機密に触れることの多いアウトソーシング事業を行う当社グループにおいても、これらはリスクとして認識しております。

当社グループでは、持続的かつ継続的な株主利益に寄与するためには、企業が社会的存在である以上、社会との関わりの中で、法令を遵守し、社会倫理に反することがない、健全で透明度の高い経営を行っていく必要があると考えております。

株主重視の観点から、経営の意思決定のチェック及び問題点の修正ができる経営体制を常に強化していくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、社員行動憲章の制定や企業の社会的責任について内部統制機能を持つ部署であるCSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンス・シビリティ)室の設置等により、これらのリスクに対応しております。

コストプレッシャーへの対応について

競争のグローバル化と経済成長の鈍化に伴い、顧客からのコストプレッシャーは年を経るごとに厳しくなっています。

当社では、顧客の品質要求を充たすことによりコストプレッシャーに対処しています。顧客の品質要求を充たすために、教育体制の強化や社内技術認証制度による技術レベルの向上、ベストマッチングシステム(個別の顧客ニーズとエンジニアのマッチング精度をITによって向上させるシステム)による質的な需給バランスの最適化とスピード化、社員行動憲章の制定等による企業の信頼性の向上、エンジニアのローテーションによる顧客のコストバランスの適正化、サービスコンテンツ戦略による付加価値の創出等を積極的に行っております。

また、当社グループのサブ・ブランドである株式会社メイテックフィルダーズや株式会社ジャパンキャストと営業連携することにより、当社グループ全体でコストプレッシャーに対応する取り組みも行っております。

問題認識と対処方針(リスクマネジメント)について

当社グループでは、組織には、自ら組織を守るためのリスクマネジメント機能が必要であると考えております。しかしながら、昨今のような時代の変革期においては、リスクをとらないことが最大のリスクであることも事実として認識しております。

当社グループの存在基盤に関わるリスクとして、「コーポレート・ガバナンスに関わるリスク」、「コンプライアンスに関わるリスク」、「本業そのものに関わる事業リスク」については慎重に対処し、それ以外のリスクについては、リスクテイクを積極的に行っていく経営体制を構築していくこととしております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)		当連結会計年度 (2006年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
・ 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	18,261,017		19,375,399	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	13,228,201		13,355,781	
3. 有 価 証 券	2,040,576		2,030,899	
4. た な 卸 資 産	1,035,922		803,212	
5. 繰 延 税 金 資 産	2,573,506		2,603,384	
6. そ の 他	1,087,058		987,790	
7. 貸 倒 引 当 金	116,783		29,583	
流 動 資 産 合 計		38,109,499		39,126,885
・ 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産 (注1)				
1. 建 物 及 び 構 築 物	11,281,455		10,577,284	
2. 工 具 器 具 備 品	899,235		698,019	
3. 土 地 (注2)	3,906,306		3,908,629	
4. そ の 他	22,546		31,249	
有 形 固 定 資 産 合 計	16,109,544	(23.4)	15,215,182	(22.7)
(2) 無 形 固 定 資 産				
1. 営 業 権	1,856,212		1,119,325	
2. 連 結 調 整 勘 定	5,206,435		5,110,361	
3. そ の 他	815,460		815,069	
無 形 固 定 資 産 合 計	7,878,107	(11.5)	7,044,756	(10.5)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	2,612,000		1,613,806	
2. 繰 延 税 金 資 産	1,953,754		2,241,880	
3. 土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注2)	629,598		629,598	
4. そ の 他 (注3)	1,389,939		1,319,929	
5. 貸 倒 引 当 金	7,561		6,719	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,577,731	(9.6)	5,798,494	(8.6)
固 定 資 産 合 計		30,565,383		28,058,433
資 産 合 計		68,674,883		67,185,318
		100.0		100.0

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)		当連結会計年度 (2006年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
・ 流 動 負 債				
1. 買 掛 金	-		52,599	
2. 未 払 費 用	7,852,232		7,923,567	
3. 未 払 法 人 税 等	1,864,930		3,500,413	
4. 未 払 消 費 税 等	713,750		633,050	
5. 海 外 事 業 損 失 引 当 金	95,247		-	
6. そ の 他	4,150,749		2,711,605	
流 動 負 債 合 計		14,676,910 21.4		14,821,236 22.0
・ 固 定 負 債				
1. 退 職 給 付 引 当 金	4,596,943		5,429,933	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	53,975		-	
3. そ の 他	57,823		74,361	
固 定 負 債 合 計		4,708,742 6.8		5,504,294 8.2
負 債 合 計		19,385,653 28.2		20,325,531 30.2
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分		71,245 0.1		191,587 0.3
(資 本 の 部)				
・ 資 本 金 (注4)		16,825,881 24.5		16,825,881 25.0
・ 資 本 剰 余 金		15,480,579 22.5		15,480,579 23.0
・ 利 益 剰 余 金		19,610,778 28.5		16,227,580 24.2
・ 土 地 再 評 価 差 額 金 (注2)		944,397 1.3		944,397 1.4
・ その他有価証券評価差額金		160,380 0.2		287,151 0.4
・ 為 替 換 算 調 整 勘 定		34,371 0.0		10,821 0.0
・ 自 己 株 式 (注5)		1,880,867 2.7		1,197,775 1.7
資 本 合 計		49,217,984 71.7		46,668,199 69.5
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		68,674,883 100.0		67,185,318 100.0

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日		当連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
・ 売 上 高	79,120,397	100.0	83,223,638	100.0
・ 売 上 原 価	54,460,047	68.8	56,685,125	68.1
・ 売 上 総 利 益	24,660,350	31.2	26,538,512	31.9
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)	12,371,055	15.7	14,053,412	16.9
・ 営 業 利 益	12,289,294	15.5	12,485,099	15.0
・ 営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	29,203		36,634	
2. 受 取 配 当 金	5,566		9,802	
3. 有 価 証 券 売 却 益	-		23,385	
4. 投 資 事 業 組 合 運 用 益	-		29,734	
5. 賃 貸 収 入	14,976		13,911	
6. 雑 益	37,346	0.1	24,094	0.2
・ 営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息	1		2,753	
2. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	113,595		15,153	
3. コミットメントライン手数料	21,380		21,144	
4. 有 価 証 券 売 却 損	-		5,942	
5. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	9,743		-	
6. 雑 損	41,087	0.2	14,936	0.1
・ 経 常 利 益	12,190,578	15.4	12,562,731	15.1
・ 特 別 利 益				
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注2)	236,578		-	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	11,644		55,797	
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	106,435		-	
4. 会 員 権 清 算 益	-		53,066	
5. 保 険 解 約 益	36,443		70	
6. 受 取 保 険 金	150		-	
7. 海 外 事 業 整 理 益 (注5)	-		326,682	
8. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,831		1,306	
9. 海 外 事 業 損 失 戻 入 益	-		100,731	
10. そ の 他	-	0.5	1,030	0.6
・ 特 別 損 失				
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注3)	347,402		16,849	
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注4)	526,711		175,525	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	15,746		1,127,940	
4. た な 卸 資 産 除 却 損	-		850	
5. 会 員 権 清 算 損	-		19,111	
6. 会 員 権 評 価 損	19,500		2,550	
7. 解 約 違 約 金	14,681		5,933	
8. 前 受 金 整 理 損	14,321		-	
9. 営 業 権 減 損 損 失 (注6)	874,687		886,547	
10. 海 外 事 業 整 理 損 失 (注6)	770,923		-	
11. 引 当 金 繰 入 額	98,931	3.4	-	2.6
税金等調整前当期純利益	9,900,757	12.5	10,866,110	13.1
法人税、住民税及び事業税	4,788,063		5,984,304	
法 人 税 等 調 整 額	397,314	6.5	399,780	6.7
少数株主利益(損失)	7,581	0.0	20,595	0.0
当 期 純 利 益	4,707,798	6.0	5,302,182	6.4

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日		当連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	
	金	額	金	額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
・ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		8,665,504		15,480,579
・ 資 本 剰 余 金 増 加 高				
株 式 交 換 に よ る 新 株 の 発 行	6,819,620	6,819,620	-	-
・ 資 本 剰 余 金 減 少 高				
自 己 株 式 処 分 差 損		4,544		-
・ 資 本 剰 余 金 期 末 残 高		15,480,579		15,480,579
(利 益 剰 余 金 の 部)				
・ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		20,879,672		19,610,778
・ 利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益		4,707,798		5,302,182
・ 利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	2,808,091		2,843,659	
役 員 賞 与	138,728		102,500	
自 己 株 式 処 分 差 損	30,907		7,689	
自 己 株 式 消 却 額	2,998,965	5,976,691	5,731,532	8,685,381
・ 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		19,610,778		16,227,580

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	連結会計年度	前連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	当連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期末純利益		9,900,757	10,866,110
減価償却損		1,139,206	1,192,690
営業資産の売却損		133,498	271,674
営業負債の償還		1,264,351	886,547
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
現金及び現金同等物の取得		30,000	30,000
現金及び現金同等物の売却		15,746	1,127,940
現金及び現金同等物の償還		19,500	2,550
退職給付引当金の増減額(減少:)		677,641	773,417
貸倒引当金の増減額(減少:)		4,070	45,635
海外受取利息及び受取配当金の増減額(減少:)		43,095	75,575
支払利息		95,247	95,247
有価証券の売却損		34,769	46,437
有価証券の償還		1	2,753
固定資産の売却損		-	23,385
固定資産の償還		-	5,942
固定資産の取得		11,644	55,797
固定資産の償還		110,823	16,849
固定資産の売却		640,564	148,870
固定資産の償還		113,595	15,153
関係会社株式の売却		9,743	29,734
関係会社株式の償還		106,435	-
関係会社株式の取得		-	53,066
関係会社株式の償還		-	19,111
関係会社株式の取得		36,443	70
関係会社株式の償還		60,310	52,435
関係会社株式の取得		642,408	192,831
関係会社株式の償還		560,391	321,301
関係会社株式の取得		107	57,382
関係会社株式の償還		116	3,437
関係会社株式の取得		286,583	86,594
関係会社株式の償還		303,925	1,430
関係会社株式の取得		1,505,632	1,426,993
関係会社株式の償還		-	43,700
関係会社株式の取得		138,728	102,500
関係会社株式の償還		12,360,048	13,684,054
関係会社株式の取得		190,337	44,709
関係会社株式の償還		1	2,753
関係会社株式の取得		7,333,121	4,352,252
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,217,264	9,373,758
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
現金及び現金同等物の購入		800,000	1,001,000
現金及び現金同等物の売却		1,200,000	513,000
現金及び現金同等物の償還		551,748	599,875
現金及び現金同等物の取得		400,000	415,668
現金及び現金同等物の売却		304,584	225,410
現金及び現金同等物の償還		1,098,799	3,218
現金及び現金同等物の取得		410,818	305,305
現金及び現金同等物の売却		1,570	-
現金及び現金同等物の償還		123,164	188,731
現金及び現金同等物の取得		228,253	124,953
現金及び現金同等物の売却		389,442	280,150
現金及び現金同等物の償還		-	1,147
現金及び現金同等物の取得		-	39,394
現金及び現金同等物の売却		80,174	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		997,747	894,023
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の返済による支出		-	20,000
長期借入金の返済による支出		-	214,702
自己株式の取得による支出		2,318,188	5,111,926
自己株式の売却による収入		255,448	55,796
長期未払金の返済による支出		344,527	-
少数株主からの払込による収入		5,205	-
親会社による配当金の支払額		2,806,948	2,842,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,209,010	8,133,792
現金及び現金同等物に係る換算差額		17,275	68,448
現金及び現金同等物の増加額		988,725	414,390
現金及び現金同等物の期首残高		11,226,351	16,861,048
連結範囲の変更による期首残高増加額		4,645,971	-
現金及び現金同等物の期末残高		16,861,048	17,275,439

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	当連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 (13社)</p> <p>株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) 明達科(上海)諮詢有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司</p> <p>2004年10月1日に、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社と株式交換を実施し、同社は当社の完全子会社になっております。 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化に伴い、その完全子会社である日本キャリア・マスターズ株式会社、Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)が子会社になっております。 また、Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)が子会社になったことに伴い、その完全子会社であるNovations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)、Novations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)、Novations Training Solutions, Inc.(ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)は海外事業の整理(リストラ)に伴い、Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)が保有していた同社の株式を、同社の事業年度末日から連結会計年度末日までの間に売却しております。このため、連結会計年度末日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。 日本キャリア・マスターズ株式会社については、2005年3月10日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社からの株式譲渡により、当社の完全子会社になっております。 明達科(大連)科技培訓有限公司は、2004年11月9日付にて新規設立をいたしました。</p> <p>損益のみを連結している会社(1社) 株式会社メイサービス 株式会社メイサービスは、MBO(マネジメントバイアウト)の手法により設立された株式会社エムエスホールディングスに対して、当社が保有していた株式会社メイサービスの株式を2005年3月31日付にて全て売却しております。ただし、株式の売却日が連結会計年度末日のため、損益のみ連結対象に含めております。</p>	<p>連結子会社 (14社)</p> <p>株式会社メイテックフィルダーズ 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>明達科(上海)諮詢有限公司は、2005年8月15日付にてライセンス変更の認可を受け、明達科(上海)科技有限公司に組織変更しております。 アポロ技研株式会社は、2005年9月30日付にて第三者割当増資の引き受け及び払い込みにより、当社の子会社になっております。 上海阿波馬可科技有限公司は、アポロ技研株式会社の子会社であったため、2005年9月30日付でアポロ技研株式会社が当社の子会社となったことに伴い、当社の子会社となっております。 株式会社ジャパンアウトソーシングは、2006年1月1日付にて株式会社メイテックフィルダーズへ社名変更しております。 明達科(広州)科技培訓有限公司は、中国広州市において、公興和投資顧問有限公司との合併(議決権比率94.9%)により2005年12月に新規設立しております。</p> <p>損益のみを連結している会社(1社) 日本キャリア・マスターズ株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社は、2005年5月1日付にて株式会社ジャパンキャストに吸収合併しております。ただし、当連結会計期間内に合併したため、同社の合併前までの期間の損益を連結対象に含めております。</p>

項 目	前連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	当連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社(7社)</p> <p>日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>日本キャリア・マスターズ株式会社は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)は、2004年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>浙江明達科網新科技培訓有限公司は、2004年7月1日付にて浙江浙大網新科技股份有限公司と合併にて新規設立いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社(1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項 目	前連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	当連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)諮詢有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司</p> <p>決算日 12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>決算日 12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 ただし、在外連結子会社については平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、米国の連結子会社の営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により、償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うこととしております。 これらの資産の公正価額は一般的に割引キャッシュ・フロー分析を用いた算定によります。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 米国の連結子会社は売上債権の年齢に応じて一定率を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	当連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
	<p>海外事業損失引当金 一部の連結子会社において、海外事業の見直し及び一部事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振替処理の要件を満たす場合は振替処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建貸付金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、外貨建貸付金に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>海外事業損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。しかしながら、当該連結子会社の定時株主総会において、当社グループの基本方針に基づき、役員退職慰労金制度を凍結しました。従って、株主総会決議以前の引当額を確定支払金額として未払金計上しており、新たな引当金の計上を取り止めております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項 目	前連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	当連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
	(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」 「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 2002年8月9日)及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 2003年 10月31日)が2004年3月31日に終了する 連結会計年度に係る連結財務諸表から 適用できることになったことに伴い、前 連結会計年度から同会計基準及び同 適用指針を適用しております。 なお、減損損失累計額については、改正 後の連結財務諸表規則に基づき当該各 資産の金額から直接控除しております。	(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6. 連結調整勘定の償却の方法及び 期間	連結調整勘定については、20年間の 均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する 事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について連結会計年度中に確定した 利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	当連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで一括掲記しておりました無形固定資産のうち、営業権が総資産額の100分の1以上となったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業権は60,000千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

前連結会計年度 (2005年3月31日現在)	当連結会計年度 (2006年3月31日現在)
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,335,212	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,658,635
注2. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,379,677	注2. 土地再評価 同左 再評価を行った年月日 2000年3月31日 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,542,658
注3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産(その他) 31,409	注3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産(その他) 20,136
注4. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式38,404,055株であります。	注4. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式36,841,855株であります。
注5. 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式478,234株であります。	注5. 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式306,160株であります。
注6. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 - 差引額 6,000,000	注6. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 - 差引額 6,000,000

(連結損益計算書関係)

(単位:千円)

前連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	当連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日																										
<p>注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>報酬、給与及び賞与</td> <td>4,989,323</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>97,219</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,070</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>705,391</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,062,243</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>133,498</td> </tr> </table>	報酬、給与及び賞与	4,989,323	退職給付費用	97,219	役員退職慰労引当金繰入額	4,070	地代家賃	705,391	減価償却費	1,062,243	連結調整勘定償却額	133,498	<p>注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>報酬、給与及び賞与</td> <td>5,779,321</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>159,297</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,778</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>717,310</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,093,669</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>271,674</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>47,145</td> </tr> </table>	報酬、給与及び賞与	5,779,321	退職給付費用	159,297	役員退職慰労引当金繰入額	1,778	地代家賃	717,310	減価償却費	1,093,669	連結調整勘定償却額	271,674	研究開発費	47,145
報酬、給与及び賞与	4,989,323																										
退職給付費用	97,219																										
役員退職慰労引当金繰入額	4,070																										
地代家賃	705,391																										
減価償却費	1,062,243																										
連結調整勘定償却額	133,498																										
報酬、給与及び賞与	5,779,321																										
退職給付費用	159,297																										
役員退職慰労引当金繰入額	1,778																										
地代家賃	717,310																										
減価償却費	1,093,669																										
連結調整勘定償却額	271,674																										
研究開発費	47,145																										
<p>注2. 固定資産売却益</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,216</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>234,132</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>1,229</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,216	工具器具備品	234,132	無形固定資産(その他)	1,229	注2.																				
建物及び構築物	1,216																										
工具器具備品	234,132																										
無形固定資産(その他)	1,229																										
<p>注3. 固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>346,402</td> </tr> <tr> <td>附帯費用</td> <td>1,000</td> </tr> </table>	工具器具備品	346,402	附帯費用	1,000	<p>注3. 固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16,849</td> </tr> </table>	工具器具備品	16,849																				
工具器具備品	346,402																										
附帯費用	1,000																										
工具器具備品	16,849																										
<p>注4. 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>58,767</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>36,894</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>附帯費用</td> <td>48,841</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>382,153</td> </tr> </table>	建物及び構築物	58,767	工具器具備品	36,894	有形固定資産(その他)	53	附帯費用	48,841	無形固定資産(その他)	382,153	<p>注4. 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>76,102</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44,349</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>4,974</td> </tr> <tr> <td>附帯費用</td> <td>26,655</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>23,443</td> </tr> </table>	建物及び構築物	76,102	工具器具備品	44,349	有形固定資産(その他)	4,974	附帯費用	26,655	無形固定資産(その他)	23,443						
建物及び構築物	58,767																										
工具器具備品	36,894																										
有形固定資産(その他)	53																										
附帯費用	48,841																										
無形固定資産(その他)	382,153																										
建物及び構築物	76,102																										
工具器具備品	44,349																										
有形固定資産(その他)	4,974																										
附帯費用	26,655																										
無形固定資産(その他)	23,443																										
注5.	<p>注5. 海外事業整理益 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)の業績不振に伴う、リストラ関連の整理益であります。 既に前連結会計年度において事業再編及び撤退する事業に関する営業権の減損及びその他の事業整理に関する損失について、海外事業整理損を計上しており、前連結会計年度においては、未確定のため計上していなかったリストラに伴う利益を確定に伴い計上しております。</p>																										
<p>注6. 営業権減損損失及び海外事業整理損 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)の業績不振に伴う、リストラ関連の損失であります。 存続する事業に関する営業権の減損について、営業権減損損失を計上しております。 事業再編及び撤退する事業に関する営業権の減損及びその他の事業整理に関する損失について、海外事業整理損を計上しております。 なお、海外事業整理損に含まれる営業権の減損損失は389,664千円であります。</p>	注6.																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	当連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日																																								
<p>注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2005年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,261,017</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,600,000</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">200,031</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,861,048</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,261,017	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,600,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	200,031	現金及び現金同等物	16,861,048	<p>注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2006年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,375,399</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,200,000</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">100,040</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,275,439</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,375,399	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,200,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	100,040	現金及び現金同等物	17,275,439																								
現金及び預金勘定	18,261,017																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,600,000																																								
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	200,031																																								
現金及び現金同等物	16,861,048																																								
現金及び預金勘定	19,375,399																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,200,000																																								
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	100,040																																								
現金及び現金同等物	17,275,439																																								
<p>注2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社並びにその子会社である以下の5社を連結したことにより増加した連結開始時点での資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <p>なお、株式交換のための支出はありません。 (連結対象となった日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の子会社5社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(増加した資産及び負債の内容)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,587,344</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,145,024</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">13,732,368</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,035,979</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">99,258</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,135,237</td> </tr> </table>	日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)		Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)		Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)		Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)		(増加した資産及び負債の内容)		流動資産	7,587,344	固定資産	6,145,024	資産合計	13,732,368	流動負債	5,035,979	固定負債	99,258	負債合計	5,135,237	<p>注2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにアポロ技研株式会社並びにその子会社である上海阿波馬可科技有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアポロ技研株式会社の株式の取得価額とアポロ技研株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">611,065</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">123,307</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">175,305</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">236,048</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">219,080</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">136,749</td> </tr> <tr> <td>アポロ技研株式会社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">317,800</td> </tr> <tr> <td>アポロ技研株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">278,406</td> </tr> <tr> <td>差引:アポロ技研株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">39,394</td> </tr> </table>	流動資産	611,065	固定資産	123,307	連結調整勘定	175,305	流動負債	236,048	固定負債	219,080	少数株主持分	136,749	アポロ技研株式会社の株式の取得価額	317,800	アポロ技研株式会社の現金及び現金同等物	278,406	差引:アポロ技研株式会社取得のための支出	39,394
日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)																																									
Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)																																									
Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)																																									
Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)																																									
(増加した資産及び負債の内容)																																									
流動資産	7,587,344																																								
固定資産	6,145,024																																								
資産合計	13,732,368																																								
流動負債	5,035,979																																								
固定負債	99,258																																								
負債合計	5,135,237																																								
流動資産	611,065																																								
固定資産	123,307																																								
連結調整勘定	175,305																																								
流動負債	236,048																																								
固定負債	219,080																																								
少数株主持分	136,749																																								
アポロ技研株式会社の株式の取得価額	317,800																																								
アポロ技研株式会社の現金及び現金同等物	278,406																																								
差引:アポロ技研株式会社取得のための支出	39,394																																								
<p>注3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社メイサービス(2005年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">253,291</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">255,621</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">50,330</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">52,057</td> </tr> </table>	流動資産	253,291	固定資産	2,330	資産合計	255,621	流動負債	50,330	固定負債	1,727	負債合計	52,057	<p>注3.</p>																												
流動資産	253,291																																								
固定資産	2,330																																								
資産合計	255,621																																								
流動負債	50,330																																								
固定負債	1,727																																								
負債合計	52,057																																								
<p>注4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計期間において日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社と株式交換を行ったことにより、資本剰余金が6,819,620千円増加しました。</p>	<p>注4.</p>																																								

(リース取引関係)

(単位:千円)

前連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日						当連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具備品	そ の 他	合 計			建 物 工具器具備品 有形固定資産 (その他) 無形固定資産 (その他) 合 計
取得価額相当額	5,250	4,345	9,595	15,408	5,688	4,345 64,297 89,739
減価償却累計額相当額	4,112	3,983	8,095	1,712	1,706	4,345 39,523 47,287
期末残高相当額	1,137	362	1,499	13,696	3,982	- 24,774 42,452
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額
1 年 以 内			1,412			14,879
1 年 超			87			27,573
計			1,499			42,452
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額						(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			2,498			8,799
減価償却費相当額			2,498			8,799
(4) 減価償却費相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左
2. オペレーティング・リース取引						2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料						未経過リース料
1 年 以 内			680			
計			680			

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(2005年3月31日現在)

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	420,100	693,116	273,015
債権	-	-	-
国債・地方債	-	-	-
社債	99,966	100,326	360
その他の	-	-	-
その他の	499,893	503,403	3,510
小計	1,019,959	1,296,845	276,885
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	46,394	44,340	2,054
債権	-	-	-
国債・地方債	-	-	-
社債	99,059	98,899	160
その他の	-	-	-
その他の	1,548,974	1,537,173	11,801
小計	1,694,429	1,680,413	14,015
合計	2,714,388	2,977,258	262,870

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
523,164	11,644	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(2005年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券	1,208,822	
非上場株式	466,496	
投資事業組合		

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(2005年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	-	-	-	-
国債・地方債	-	100,000	100,000	-
社債	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-
投資信託	-	1,100,043	100,000	-
合計	-	1,200,043	200,000	-

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券(その他有価証券で時価のない株式15,746千円)の減損処理を行っております。有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(2006年3月31日現在)

(単位:千円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式 債 券	448,922	965,326	516,404
国 債 ・ 地 方 債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	650,369	651,733	1,364
小 計	1,099,291	1,617,059	517,768
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式 債 券	4,553	4,437	116
国 債 ・ 地 方 債	-	-	-
社 債	199,089	195,415	3,674
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,400,174	1,379,165	21,008
小 計	1,603,817	1,579,018	24,799
合 計	2,703,108	3,196,077	492,969

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
822,591	97,218	5,942

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(2006年3月31日現在)

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券	66,647	
非 上 場 株 式	381,980	
投 資 事 業 組 合		

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(2006年3月31日現在)

(単位:千円)

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
債 券	-	-	-	-
国 債 ・ 地 方 債	-	100,000	100,000	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
投 資 信 託	-	1,000,069	200,000	-
合 計	-	1,100,069	300,000	-

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券(その他有価証券で時価のない株式1,127,940千円)の減損処理を行っております。有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	当連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動リスクに備えるために行っており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で利用いたします。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当該取引は信用度の高い大手金融機関との契約であり、取引先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を利用している当該連結子会社では、デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、取締役会の承認を得て、所定の部署が管理を行い、定例取締役会にて報告しております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(2005年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	スワップ取引	1,791,000	207,483	207,483

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 上記の通貨スワップ取引は、在外連結子会社に対する貸付金をヘッジ対象としたものであり、当該取引を利用している連結子会社の個別財務諸表上にて振当処理を行っているものであります。

当連結会計年度(2006年3月31日)

当連結会計年度末におけるデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社株式会社メイテックは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社株式会社メイテックについては、1992年7月24日より適格退職年金制度に代えて退職金の一部につき、厚生年金基金制度を採用していましたが、厚生年金基金の代行部分について、2003年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を、2004年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、2004年1月1日付にて厚生年金基金から企業年金基金へ制度移行しております。なお、連結子会社については、同制度は採用していません。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、個々の業績に応じて退職支給額が決定される退職一時金制度を設けていましたが、2005年3月31日付で制度見直しのため、同制度を廃止しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については7社が有しており、また、企業年金基金はメイテック企業年金基金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)	当連結会計年度 (2006年3月31日現在)
イ.退職給付債務	11,003,862	12,111,643
ロ.年金資産	4,017,984	4,375,907
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,985,877	7,735,736
ニ.未認識数理計算上の差異	2,412,088	2,325,650
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	23,154	19,847
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,596,943	5,429,933
ト.前払年金費用	-	-
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	4,596,943	5,429,933
	前連結会計年度 2005年3月31日	当連結会計年度 2006年3月31日

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	当連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
イ.勤務費用(注)	884,342	919,781
ロ.利息費用	199,929	219,644
ハ.期待運用収益	56,070	60,269
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	364,005	394,846
ホ.過去勤務債務の費用処理額	3,307	3,307
ヘ.確定拠出年金への掛金の拠出額	70,751	118,653
ト.中小企業退職金共済制度への掛金の拠出額	2,334	2,292
チ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,461,984	1,591,640
リ.確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	-
計	1,461,984	1,591,640
	前連結会計年度 2005年3月31日	当連結会計年度 2006年3月31日

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ.勤務費用に計上しております。

同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	当連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	2.0%	同左
ハ.期待運用収益率	1.5%	同左
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法に より、費用処理しております。)	同左
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法に より、当連結会計年度から費用処理 しております。)	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)	当連結会計年度 (2006年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与	2,128,022	2,080,305
未払賞与に係る法定福利費	228,341	231,565
退職給付引当金	1,776,147	2,173,593
未払事業税	116,936	251,550
減損損失	48,574	48,574
投資有価証券評価損	66,582	517,758
会員権評価損	46,219	23,732
営業権減損損失	402,491	704,493
海外事業整理損	276,848	308,369
海外事業損失引当金	36,901	-
その他有価証券評価差額金	5,606	9,945
その他	408,122	751,017
繰延税金資産小計	5,540,794	7,100,906
評価性引当額	872,600	2,037,200
繰延税金資産合計	4,668,193	5,063,706
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	126,342	218,426
その他	14,590	14
繰延税金負債合計	140,932	218,441
繰延税金資産の純額	4,527,260	4,845,265

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)	当連結会計年度 (2006年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	2,581,745	2,603,945
固定資産 - 繰延税金資産	2,086,447	2,459,761
流動負債 - 繰延税金負債	8,239	560
固定負債 - 繰延税金負債	132,693	217,881

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)	当連結会計年度 (2006年3月31日現在)
法定実効税率	40.0	40.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	1.0
住民税均等割	1.7	2.7
評価性引当額	9.2	7.0
連結調整勘定償却額	0.5	2.5
持分法による投資損益	1.0	0.0
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	51.3

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント

前連結会計年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

(単位:千円)

	アウト ソーシング	研修事業	アウト プレースメント	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	74,538,412	2,510,448	2,071,535	79,120,397		79,120,397
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,926		16,326	19,253	(19,253)	
計	74,541,339	2,510,448	2,087,862	79,139,650	(19,253)	79,120,397
営業費用	61,705,568	2,794,399	2,216,889	66,716,857	114,245	66,831,102
営業利益又は営業損失()	12,835,770	283,950	129,026	12,422,793	(133,498)	12,289,294
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	67,148,584	3,425,186	11,484,749	82,058,519	(13,383,636)	68,674,883
減価償却費	1,021,081	62,848	55,276	1,139,206		1,139,206
資本的支出	638,298	105,019	39,432	782,750		782,750

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主な事業内容

アウトソーシング …… エンジニアリングアウトソーシングを中心とした各種アウトソーシング事業
 研修事業 …… 研修、コンサルティング、研修用教材販売事業
 アウトプレースメント …… 再就職支援事業

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 133,498千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。
 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結調整勘定5,206,435千円であります。

4.「資本的支出」には長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

(単位:千円)

	アウト ソーシング	研修事業	アウト プレースメント	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	76,465,007	4,217,131	2,541,499	83,223,638		83,223,638
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,054		32,454	48,509	(48,509)	
計	76,481,061	4,217,131	2,573,954	83,272,147	(48,509)	83,223,638
営業費用	63,719,354	4,005,915	2,790,102	70,515,373	223,165	70,738,538
営業利益又は営業損失()	12,761,706	211,215	216,148	12,756,774	(271,674)	12,485,099
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	71,758,611	2,631,083	9,247,399	83,637,094	(16,451,776)	67,185,318
減価償却費	1,028,937	60,763	102,789	1,192,690		1,192,690
資本的支出	371,401	53,038	13,274	437,714		437,714

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主な事業内容

アウトソーシング …… エンジニアリングアウトソーシングを中心とした各種アウトソーシング事業
 研修事業 …… 研修、コンサルティング、研修用教材販売事業
 アウトプレースメント …… 再就職支援事業

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用271,674千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。
 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結調整勘定5,110,361千円であります。

4.「資本的支出」には長期前払費用を含んでおります。

2 所在地別セグメント

前連結会計年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	76,604,578	2,510,448	5,370	79,120,397		79,120,397
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	76,604,578	2,510,448	5,370	79,120,397		79,120,397
営業費用	63,867,057	2,794,399	36,147	66,697,604	133,498	66,831,102
営業利益又は営業損失()	12,737,520	283,950	30,776	12,422,793	(133,498)	12,289,294
資産	70,081,996	3,324,866	124,592	73,531,455	(4,856,571)	68,674,883

(注) 1.国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 133,498千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結調整勘定5,206,435千円であります。

当連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	78,971,646	4,212,413	39,578	83,223,638		83,223,638
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			26,343	26,343	(26,343)	
計	78,971,646	4,212,413	65,922	83,249,981	(26,343)	83,223,638
営業費用	66,417,586	3,970,964	104,656	70,493,207	245,330	70,738,538
営業利益又は営業損失()	12,554,060	241,448	38,734	12,756,774	(271,674)	12,485,099
資産	69,753,033	2,436,535	358,144	72,547,713	(5,362,395)	67,185,318

(注) 1.国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用271,674千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結調整勘定5,110,361千円であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

(単位:千円)

	北米	中国	計
海外売上高	2,510,448	5,370	2,515,819
連結売上高			79,120,397
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.1%	0.0%	3.1%

(注) 1.国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

(単位:千円)

	北米	中国	計
海外売上高	4,212,413	65,922	4,278,335
連結売上高			83,223,638
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.0%	0.0%	5.1%

(注) 1.国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)及び当連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位:円)

前連結会計年度 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日		当連結会計年度 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	
1株当たり純資産額	1,295.04	1株当たり純資産額	1,274.10
1株当たり当期純利益金額	126.61	1株当たり当期純利益金額	138.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	126.37	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	138.91

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日		当連結会計年度 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	4,707,798	当期純利益(千円)	5,302,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	102,500	普通株主に帰属しない金額(千円)	118,210
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	102,500	(うち利益処分による役員賞与金(千円))	118,210
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,605,298	普通株式に係る当期純利益(千円)	5,183,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,373	普通株式の期中平均株式数(千株)	37,313
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	-	当期純利益調整額(千円)	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-
普通株式増加数(千株)	70	普通株式増加数(千株)	4
(うち転換社債(千株))	-	(うち転換社債(千株))	-
(うち新株予約権(千株))	70	(うち新株予約権(千株))	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	5,530	行使価額(円)	5,530
対象株式数(株)	11,300	対象株式数(株)	6,300
1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	3,997	行使価額(円)	3,997
対象株式数(株)	14,000	対象株式数(株)	6,500
2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,280	行使価額(円)	4,280
対象株式数(株)	18,500	対象株式数(株)	11,000
2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,280	行使価額(円)	4,280
対象株式数(株)	122,500	対象株式数(株)	12,000
2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,166	行使価額(円)	4,166
対象株式数(株)	124,000	対象株式数(株)	117,000
2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,370	行使価額(円)	4,370
対象株式数(株)	107,000	対象株式数(株)	93,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日		当連結会計年度 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	
-		-	

5. 生産、受注及び販売の状況

当社では、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の連結子会社化に伴い、当連結会計年度よりアウトソーシング、研修事業、アウトプレースメントの3つに区分して事業の種類別セグメントを記載しており、そのセグメントごとに示すと、次のとおりになります。

(1) 生産実績

(単位:千円)

区 分	金 額	前年同期比(%)
アウトソーシング	53,562,955	2.9
研 修 事 業	1,609,897	29.3
アウトプレースメント	1,512,272	31.5
計	56,685,125	4.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

エンジニアリングアウトソーシングを中心としたアウトソーシングについては、事業の形態から受注金額と販売金額がほぼ同等になるために記載を省略しております。

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度受注金額	前年同期比(%)	受 注 残 高	前年同期比(%)
アウトソーシング				
研 修 事 業	3,985,126		655,997	25.7
アウトプレースメント	1,837,495		1,485,398	69.7
計	5,822,621		2,141,395	63.0

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.研修事業及びアウトプレースメントの当連結会計年度受注金額は、前連結会計年度が下期(2004年10月1日～2005年3月31日)のみの受注金額の集計であったため、前年同期比の記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位:千円)

区 分	金 額	前年同期比(%)
アウトソーシング	76,465,007	2.6
研 修 事 業	4,217,131	68.0
アウトプレースメント	2,541,499	22.7
計	83,223,638	5.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



2006年3月期 個別財務諸表の概要

2006年5月10日

上場会社名 株式会社メイテック

上場取引所 東名

コード番号 9744

本社所在都道府県

(URL <http://www.meitec.co.jp>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 西本 甲介

問合せ先責任者役職名 広報部長

氏名 足立 博之

TEL (03) 5413 - 2600

決算取締役会開催日 2006年5月10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 2006年6月23日

定時株主総会開催日 2006年6月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 2006年3月期の業績(2005年4月1日～2006年3月31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期	61,425	0.5	11,131	0.8	11,556	1.3
2005年3月期	61,109	2.7	11,219	4.3	11,714	6.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%	%		
2006年3月期	6,820	0.5	179.94	179.92		14.3	17.1	18.8			
2005年3月期	6,853	13.4	185.84	185.48		15.6	18.8	19.2			

(注) 期中平均株式数 2006年3月期 37,313,112株 2005年3月期 36,373,635株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
2006年3月期	90.50	44.00	46.50	3,328	50.3	7.0
2005年3月期	64.00	32.00	32.00	2,324	34.4	4.8

(注)2006年3月期期末配当金の内訳 普通配当 46.5円 00銭、特別配当 -円 -銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円 銭	
2006年3月期	69,726	47,262	67.8	1,290.69				
2005年3月期	65,501	48,310	73.8	1,271.33				

(注) 期末発行済株式数 2006年3月期 36,535,695株 2005年3月期 37,925,821株

期末自己株式数 2006年3月期 306,160株 2005年3月期 478,234株

2. 2007年3月期の業績予想(2006年4月1日～2007年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	円 銭
中間期	30,500	5,150	5,650	3,300	44.00	-	-
通期	61,500	10,500	11,000	6,050	-	45.00	89.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 162円 28銭

(注)業績予想の利用に際しては、「決算短信(連結)」の「経営成績及び財政状態」(6～8頁)の記載をご参照ください。

6. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	第 3 2 期 (2005年3月31日現在)			第 3 3 期 (2006年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
(資 産 の 部)						
・ 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	13,564,634			17,551,680		
2. 受 取 手 形	234,519			196,973		
3. 売 掛 金	10,388,199			10,158,366		
4. 有 価 証 券	2,040,576			2,030,899		
5. 仕 掛 品	38,049			48,584		
6. 前 払 費 用	199,212			241,373		
7. 繰 延 税 金 資 産	2,097,751			2,208,473		
8. そ の 他	485,149			691,372		
9. 貸 倒 引 当 金	2,145			2,126		
流 動 資 産 合 計		29,045,946	44.3		33,125,597	47.5
・ 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 (注1)						
1. 建 物	10,810,279			10,203,766		
2. 構 築 物	157,593			142,535		
3. 機 械 及 び 装 置	22,546			19,345		
4. 工 具 器 具 備 品	686,804			533,281		
5. 土 地 (注2)	3,906,306			3,906,306		
有 形 固 定 資 産 合 計	15,583,530		(23.8)	14,805,236		(21.2)
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. ソ フ ト ウ ェ ア	553,674			532,451		
2. 電 話 加 入 権	62,459			62,459		
3. そ の 他	19,933			51,624		
無 形 固 定 資 産 合 計	636,066		(1.0)	646,535		(0.9)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	1,484,405			1,602,992		
2. 関 係 会 社 株 式	15,198,669			15,518,961		
3. 関 係 会 社 出 資 金	196,805			364,819		
4. 長 期 前 払 費 用	21,828			20,365		
5. 繰 延 税 金 資 産	1,853,385			2,197,943		
6. 土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注2)	629,598			629,598		
7. 差 入 保 証 金	788,485			802,519		
8. 会 員 権	62,600			12,100		
9. そ の 他	4,453			4,453		
10. 貸 倒 引 当 金	4,453			4,453		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	20,235,778		(30.9)	21,149,298		(30.4)
固 定 資 産 合 計		36,455,376	55.7		36,601,070	52.5
資 産 合 計		65,501,323	100.0		69,726,668	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	第 3 2 期 (2005年3月31日現在)			第 3 3 期 (2006年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
(負 債 の 部)						
. 流 動 負 債						
1. 未 払 金	410,050			455,625		
2. 未 払 費 用	6,153,253			6,104,373		
3. 未 払 法 人 税 等	1,558,601			3,066,711		
4. 未 払 消 費 税 等	535,682			467,779		
5. 前 受 金	26,799			15,972		
6. 預 り 金	172,385			194,779		
7. 関 係 会 社 預 り 金	3,581,169			6,779,987		
8. そ の 他	177,714			37,139		
流 動 負 債 合 計		12,615,657	19.2	17,122,369		24.5
. 固 定 負 債						
退 職 給 付 引 当 金	4,575,328			5,341,890		
固 定 負 債 合 計		4,575,328	7.0	5,341,890		7.7
負 債 合 計		17,190,986	26.2	22,464,259		32.2
(資 本 の 部)						
. 資 本 金 (注3)		16,825,881	25.7	16,825,881		24.1
. 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	15,480,579			15,480,579		
資 本 剰 余 金 合 計		15,480,579	23.6	15,480,579		22.2
. 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	4,202,596			4,202,596		
2. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	9,500,000			9,500,000		
3. 当 期 未 処 分 利 益	4,945,439			3,088,821		
利 益 剰 余 金 合 計		18,648,035	28.5	16,791,418		24.1
. 土 地 再 評 価 差 額 金 (注2)		944,397	1.4	944,397		1.3
. その他有価証券評価差額金 (注5)		181,104	0.3	306,701		0.4
. 自 己 株 式 (注4)		1,880,867	2.9	1,197,775		1.7
資 本 合 計		48,310,336	73.8	47,262,408		67.8
負 債 資 本 合 計		65,501,323	100.0	69,726,668		100.0

損益計算書

(単位:千円)

科 目	第 3 2 期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日			第 3 3 期 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日		
	金 額	百 分 比	%	金 額	百 分 比	%
・ 売 上 高		61,109,850	100.0		61,425,933	100.0
・ 売 上 原 価		42,087,979	68.9		42,380,771	69.0
・ 売 上 総 利 益		19,021,871	31.1		19,045,161	31.0
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)		7,802,627	12.8		7,913,425	12.9
・ 営 業 利 益		11,219,244	18.3		11,131,736	18.1
・ 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	3,176			7,206		
2. 有 価 証 券 利 息	24,644			22,993		
3. 受 取 配 当 金 (注5)	419,870			289,229		
4. 有 価 証 券 売 却 益	-			23,385		
5. 投 資 事 業 組 合 運 用 益 入	-			29,734		
6. 貸 貸 収 入 (注5)	49,483			77,825		
7. 雑 益	33,721	530,896	0.9	8,565	458,940	0.8
・ 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	889			1,352		
2. コミットメントライン手数料	21,380			21,144		
3. 有 価 証 券 売 却 損	-			5,942		
4. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	9,743			-		
5. 雑 損	3,237	35,250	0.0	5,424	33,863	0.1
・ 経 常 利 益		11,714,890	19.2		11,556,813	18.8
・ 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注2)	234,132			-		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	11,644			55,797		
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	280,000			-		
4. 会 員 権 清 算 益	-			47,000		
5. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	525,776	0.8	19	102,816	0.2
・ 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注3)	347,402			16,849		
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注4)	418,223			78,537		
3. 会 員 権 清 算 損	-			18,737		
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	15,746			-		
5. 関 連 会 社 出 資 金 評 価 損	-			18,845		
6. 会 員 権 評 価 損	19,500	800,872	1.3	-	132,970	0.2
・ 税 引 前 当 期 純 利 益		11,439,794	18.7		11,526,659	18.8
・ 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,186,239			5,246,383		
・ 法 人 税 等 調 整 額	399,874	4,586,114	7.5	539,986	4,706,396	7.7
・ 当 期 純 利 益		6,853,679	11.2		6,820,263	11.1
・ 前 期 繰 越 利 益		2,232,540			3,637,812	
・ 自 己 株 式 処 分 差 損		30,907			7,689	
・ 自 己 株 式 消 却 額		2,998,965			5,731,532	
・ 中 間 配 当 額		1,110,908			1,630,032	
・ 当 期 未 処 分 利 益		4,945,439			3,088,821	

製造原価明細書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 3 2 期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日			第 3 3 期 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
・ 労 務 費		40,412,568	96.0 %		40,807,607	96.3 %
・ 経 費						
1. 旅 費 交 通 費	864,845			830,865		
2. 消 耗 品 費	10,127			8,099		
3. 外 注 費	629,027			599,489		
4. そ の 他	152,774	1,656,775	4.0	145,244	1,583,698	3.7
当 期 総 製 造 原 価		42,069,344	100.0		42,391,306	100.0
期 首 仕 掛 品 た な 卸 高		56,684			38,049	
期 末 仕 掛 品 た な 卸 高		38,049			48,584	
当 期 製 造 原 価		42,087,979			42,380,771	
原 価 計 算 の 方 法	実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製番別			実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製番別		

利益処分案

(単位:千円)

科 目	期 別		第 3 3 期	
	第 3 2 期	第 3 3 期	金 額	金 額
. 当 期 未 処 分 利 益		4,945,439		3,088,821
. 任 意 積 立 金 取 崩 額				
別 途 積 立 金 取 崩 額		-		9,500,000
計		4,945,439		12,588,821
. 利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	1,213,626		1,698,909	
2. 取 締 役 賞 与 金	94,000	1,307,626	106,000	1,804,909
. 次 期 繰 越 利 益		3,637,812		10,783,911

重要な会計方針

項 目	第 3 2 期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	第 3 3 期 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物、構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上しており ます。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により費用処理して おります。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(10年)による定額 法により按分した額をそれぞれ発生事業 年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項 目	第 3 2 期 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	第 3 3 期 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準 当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2003年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が2004年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、前事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位:千円)

第 3 2 期	第 3 3 期												
<p>注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,747,666</p>	<p>注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,856,539</p>												
<p>注2. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 2000年3月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">1,379,677</p>	<p>注2. 土地再評価</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 2000年3月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">1,542,658</p>												
<p>注3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>授権株式数 普通株式 144,416,600株</p> <p>定款の定めでは授権株式数は150,000,000株となっております。</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 38,404,055株</p>	<p>注3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>授権株式数 普通株式 142,854,400株</p> <p>定款の定めでは授権株式数は150,000,000株となっております。</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 36,841,855株</p>												
<p>注4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式478,234株であります。</p>	<p>注4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式306,160株であります。</p>												
<p>注5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は181,104千円であります。</p>	<p>注5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は306,701千円であります。</p>												
<p>注6. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000,000	借入実行残高	-	差引額	6,000,000	<p>注6. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000,000	借入実行残高	-	差引額	6,000,000
貸出コミットメントの総額	6,000,000												
借入実行残高	-												
差引額	6,000,000												
貸出コミットメントの総額	6,000,000												
借入実行残高	-												
差引額	6,000,000												

(損益計算書関係)

(単位:千円)

第 3 2 期	第 3 3 期																																
<p>注1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬、給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,657,652</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">95,991</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">447,261</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">68,153</td> </tr> <tr> <td>充員費</td> <td style="text-align: right;">338,734</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">156,683</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">980,566</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">555,141</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約50%であります。</p>	報酬、給与及び賞与	2,657,652	退職給付費用	95,991	福利厚生費	447,261	広告宣伝費	68,153	充員費	338,734	賃借料	156,683	減価償却費	980,566	家賃地代	555,141	<p>注1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬、給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,632,475</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">103,045</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">430,664</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">108,349</td> </tr> <tr> <td>充員費</td> <td style="text-align: right;">474,361</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">159,628</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">982,562</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">544,875</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約48%であります。</p>	報酬、給与及び賞与	2,632,475	退職給付費用	103,045	福利厚生費	430,664	広告宣伝費	108,349	充員費	474,361	賃借料	159,628	減価償却費	982,562	家賃地代	544,875
報酬、給与及び賞与	2,657,652																																
退職給付費用	95,991																																
福利厚生費	447,261																																
広告宣伝費	68,153																																
充員費	338,734																																
賃借料	156,683																																
減価償却費	980,566																																
家賃地代	555,141																																
報酬、給与及び賞与	2,632,475																																
退職給付費用	103,045																																
福利厚生費	430,664																																
広告宣伝費	108,349																																
充員費	474,361																																
賃借料	159,628																																
減価償却費	982,562																																
家賃地代	544,875																																
<p>注2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">234,132</td> </tr> </table>	工具器具備品	234,132	<p>注2.</p>																														
工具器具備品	234,132																																
<p>注3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">346,402</td> </tr> <tr> <td>附帯費用</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> </table> <p>予てよりの懸案事項であった、当社がメセナ活動の一環として所有していたクラシックカー(ブガッティ・ロワイヤル)を売却致しました。当該売却による固定資産売却損338,100千円は、上記の工具器具備品に含まれております。</p>	工具器具備品	346,402	附帯費用	1,000	<p>注3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,849</td> </tr> </table>	工具器具備品	16,849																										
工具器具備品	346,402																																
附帯費用	1,000																																
工具器具備品	16,849																																
<p>注4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,524</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,287</td> </tr> <tr> <td>附帯費用</td> <td style="text-align: right;">2,493</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26,114</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">356,039</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(その他)の除却損の主なものは新基幹システムの再構築によるものであります。</p>	建物	16,524	構築物	710	車両運搬具	53	工具器具備品	16,287	附帯費用	2,493	ソフトウェア	26,114	無形固定資産(その他)	356,039	<p>注4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,817</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">31,800</td> </tr> <tr> <td>附帯費用</td> <td style="text-align: right;">8,234</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,685</td> </tr> </table>	建物	34,817	工具器具備品	31,800	附帯費用	8,234	ソフトウェア	3,685										
建物	16,524																																
構築物	710																																
車両運搬具	53																																
工具器具備品	16,287																																
附帯費用	2,493																																
ソフトウェア	26,114																																
無形固定資産(その他)	356,039																																
建物	34,817																																
工具器具備品	31,800																																
附帯費用	8,234																																
ソフトウェア	3,685																																
<p>注5. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">256,512</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">49,483</td> </tr> </table>	受取配当金	256,512	賃貸収入	49,483	<p>注5. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">279,427</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">63,926</td> </tr> </table>	受取配当金	279,427	賃貸収入	63,926																								
受取配当金	256,512																																
賃貸収入	49,483																																
受取配当金	279,427																																
賃貸収入	63,926																																

(リース取引関係)

(単位:千円)

第 3 2 期	第 3 3 期
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
車両運搬具	建 物 車両運搬具 合 計
取得価額相当額	取得価額相当額
4,345	15,408 4,345 19,753
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
3,983	1,712 4,345 6,057
期末残高相当額	期末残高相当額
362	13,696 - 13,696
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1 年 以 内	1 年 以 内
362	2,568
計	1 年 超
362	11,128
	計
	13,696
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
1,488	2,074
減価償却費相当額	減価償却費相当額
1,488	2,074
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1 年 以 内	
680	
計	
680	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第32期(2005年3月31日現在)及び第33期(2006年3月31日現在)において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	第32期 (2005年3月31日現在)	第33期 (2006年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与	1,779,083	1,760,543
未払賞与に係る法定福利費	195,682	196,564
退職給付引当金	1,768,525	2,136,756
未払事業税	94,620	223,570
減損損失	48,574	48,574
投資有価証券評価損	66,582	66,582
会員権評価損	30,732	16,732
その他有価証券評価差額金	5,606	9,945
その他	88,071	161,574
繰延税金資産合計	4,077,479	4,620,843
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	126,342	214,413
その他	-	14
繰延税金負債合計	126,342	214,427
繰延税金資産の純額	3,951,136	4,406,416

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位:千円)	
	第32期 (2005年3月31日現在)	第33期 (2006年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	2,099,155	2,209,033
固定資産 - 繰延税金資産	1,978,324	2,411,810
流動負債 - 繰延税金負債	1,404	560
固定負債 - 繰延税金負債	124,938	213,867

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第32期(2005年3月31日現在)

当事業年度(2005年3月31日現在)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下となったため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載は省略しております。

第33期(2006年3月31日現在)

当事業年度(2006年3月31日現在)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下となったため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

第 3 2 期		第 3 3 期	
1株当たり純資産額	1,271.33	1株当たり純資産額	1,290.69
1株当たり当期純利益金額	185.84	1株当たり当期純利益金額	179.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	185.48	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	179.92

第 3 2 期		第 3 3 期	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	6,853,679	当期純利益(千円)	6,820,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	94,000	普通株主に帰属しない金額(千円)	106,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	94,000	(うち利益処分による役員賞与金(千円))	106,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,759,679	普通株式に係る当期純利益(千円)	6,714,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,373	普通株式の期中平均株式数(千株)	37,313
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	-	当期純利益調整額(千円)	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-
普通株式増加数(千株)	70	普通株式増加数(千株)	4
(うち転換社債(千株))	-	(うち転換社債(千株))	-
(うち新株予約権(千株))	70	(うち新株予約権(千株))	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	5,530	行使価額(円)	5,530
対象株式数(株)	11,300	対象株式数(株)	6,300
1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	3,997	行使価額(円)	3,997
対象株式数(株)	14,000	対象株式数(株)	6,500
2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,280	行使価額(円)	4,280
対象株式数(株)	18,500	対象株式数(株)	11,000
2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,280	行使価額(円)	4,280
対象株式数(株)	122,500	対象株式数(株)	12,000
2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,166	行使価額(円)	4,166
対象株式数(株)	124,000	対象株式数(株)	117,000
2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,370	行使価額(円)	4,370
対象株式数(株)	107,000	対象株式数(株)	93,000

(重要な後発事象)

第 3 2 期	第 3 3 期

7. 当期中の発行済株式数の増減内訳

(減少)

定款の規定に基づく株主に配当すべき利益による株式の消却 普通株式 1,562,200株

2006年 3月期

決算発表 参考資料

2006年 5月10日

上場会社名

株式会社メイテック

上場取引所 東名

コード番号

本社所在都道府県

(URL http://www.meitec.co.jp)

東京都

分野別売上高の実績推移(2005年 4月 1日 ~ 2006年 3月 31日)

(単位:百万円)

分野別名	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年3月期			
	売上高			売上高	売上 構成比	対前年 増減額	対前年増減率
自動車・輸送機器関連(航空機を除く)	12,090	13,391	13,324	13,432	21.9%	108	+0.8%
航空機・ロケット関連	3,656	3,296	3,470	3,090	5.0%	-379	-10.9%
産業用機器、機械器具および装置関連	5,213	5,810	6,501	5,982	9.7%	-519	-8.0%
精密機器関連	2,215	2,434	2,385	2,963	4.8%	578	+24.2%
情報通信機器関連	5,529	5,685	6,124	6,609	10.8%	485	+7.9%
電気・電子機器、電気機械器具設計	7,359	8,127	9,269	10,333	16.8%	1,064	+11.5%
半導体・集積回路関連	8,819	10,066	10,146	9,680	15.8%	-465	-4.6%
半導体製造装置関連	3,346	3,288	2,944	2,871	4.7%	-73	-2.5%
情報処理、ソフトウェア開発・運用	3,859	3,922	3,588	3,105	5.1%	-482	-13.5%
プラント関連	1,041	1,111	984	999	1.6%	15	+1.6%
建築関連	384	322	301	260	0.4%	-40	-13.5%
その他	1,862	2,061	2,070	2,095	3.4%	24	+1.2%
合計	55,379	59,518	61,109	61,425	100.0%	316	-

戦略事業領域別売上高及び営業損益の実績推移(2005年 4月 1日 ~ 2006年 3月 31日)

(単位:百万円)

戦略事業領域名	2005年3月期		2006年3月期		対前年増減率	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
技術者派遣事業(メイテック単体)	61,109	11,219	61,425	11,131	+0.5%	-0.8%
フルライン型派遣事業	13,198	1,528	14,173	1,586	+7.4%	+3.8%
エンジニアリングソリューション事業	813	50	1,594	22	+95.9%	-55.2%
グローバル事業	180	31	224	113	+24.1%	+256.5%
アウトプレースメント事業	-	-	2,573	216	+24.9%	+83.9%
その他	2,685	261	4,212	241	+56.8%	-192.5%
合計	80,050	12,387	84,204	12,651	+5.2%	+2.1%

(注)1.連結相殺前の数値です。

2.各戦略事業領域を担当する会社は次のとおりです。

技術者派遣事業:株式会社メイテック

フルライン型派遣事業:株式会社メイテックフィルダーズ、株式会社ジャパンキャスト

エンジニアリングソリューション事業:アイエムエス株式会社、株式会社スリーディーテック、アポロ技研株式会社、上海阿波馬可
科技有限公司グローバル事業:株式会社メイテックグローバルソリューションズ、明達科(上海)科技有限公司、明達科(大連)科技培訓有限公司、
明達科(広州)科技培訓有限公司

アウトプレースメント事業:日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社

その他:Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)他